

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	1,300	△2.6	75	△21.9	67	7.2	39	△1.8	16.02
通期	2,600	3.6	150	0.0	135	13.5	78	23.0	32.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期	2,463,600株	27年12月期	2,450,000株
---------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期	148株	27年12月期	148株
---------	------	---------	------

③ 期中平均株式数

28年12月期	2,457,847株	27年12月期	2,438,036株
---------	------------	---------	------------

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,485	△0.5	97	8.5	84	4.3	38	△38.0
27年12月期	2,498	15.4	89	—	80	—	61	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	15.63	15.25
27年12月期	25.39	24.76

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,881	536	27.8	212.05
27年12月期	1,853	495	26.5	202.21

（参考）自己資本 28年12月期 522百万円 27年12月期 491百万円

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期において、法人・大学向け売上や外国人患者に日本の高度医療を紹介するインバウンドサービスが堅調でありましたが、一部不採算契約の契約更新見送りの影響から売上がほぼ前年並みとなりました。利益面では、円高による海外センターコストの減少や「E A Jリエンジニアリング」への取り組みがコスト削減に寄与し前年実績を上回りました。また税務上の繰越欠損金が前連結会計年度に解消したため法人税等が前期に比べると増加し、当期純利益が前期よりも減少しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②2017年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 2016年の重点事業目標	9
(5) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかではありますが景気の回復基調が続いております。一方で海外経済は、英国のEU離脱問題やアジア新興国等の経済の成長鈍化に加え、米国大統領選の影響等による金融市場の急激な変動もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円高の影響等により2016年のほぼ全ての月において対前年同月比で増加し、2016年全体では17,116千人で前年比5.6%増となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

一方、海外からの訪日外客数は、クルーズ船寄港数の増加や航空路線の拡充、これまでの継続的な訪日旅行プロモーション、ビザの緩和、消費税免税制度の拡充等により、前年比21.8%増で過去最高の24,039千人となりました。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は追い風環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が堅調に推移しました。

また、国際医療事業についても日本の医療ツーリズムに対する認知度の向上と訪日外客数の増加を受けて着実に実績をあげました。

一方で、一部不採算契約の契約更新見送りの影響から海外旅行保険付帯サービスの一部で短期的に売上が減少し、トータルの売上高は2,509百万円（前期比0.9%減）となりました。

費用に関しましては、春から秋にかけての円高メリットを享受して海外センターコストが抑制されましたが、円安時に為替ヘッジを行ったことにより円高効果をフルに寄与させるまでには至りませんでした。

特にアシスタンスオペレーション業務においては競争優位の獲得を目指した「オペレーショナル・エクセレンス」を実践しつつ、人員の適正化、ITの更なる活用等を推進し、コスト抑制に努めました。

また、高まる法人・大学からの危機管理対応ニーズに応えるため営業要員を増員し営業体制の強化も実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上原価は1,864百万円（前期比4.0%減）、販売費及び一般管理費が494百万円（前期比8.9%増）となり、営業利益は150百万円と前期比11.1%の増益となりました。

また、海外での医療費等立替払用の外貨建預金の評価替え等により為替差損28百万円が発生し、営業外費用が膨らんだことにより、経常利益は118百万円（前期比9.5%減）となりました。

なお、税務上の繰越欠損金が前連結会計年度に解消したため、法人税等は前期に比べると増加しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前期比28.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等により堅調に推移しており、加えてシニア層の海外旅行が増えているため、事故や病気などのトラブルが増え、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高まる傾向にあります（海外旅行者における50歳以上の割合は2015年の統計で36.0%になります。法務省「出入国管理統計」）。

このような状況の中で、以下の全てのサービスの提供が好調に推移しました。

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外出国者数の堅調な伸びを受けて売上（当社サービス提供に紐づくケース売上）も順調に推移しております。当社は世界中の医療機関とネットワークを結んでおり、電話の一時受けによる医療機関の紹介から重症患者の医療搬送までワンストップで顧客に医療アシスタンスサービスを提供して、海外で活躍する顧客に安全・安心を提供しております。

一方で一部不採算契約の契約更新見送りの影響から売上が前年並みとなりました。

(ii) 事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

2016年12月19日にドイツ首都ベルリンにおける大型トラック突入のテロ、12月に起こったフランス留学生行方不明事件など世界各国でセキュリティリスクが高まっており、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結し全世界各地でセキュリティアシスタンスのサービスを提供しております。セキュリティ及び医療アシスタンスサービスをワンストップで提供することで、法人・大学に対する売上高も着実に増加しております。

また、大手セキュリティマネジメント専門会社へ研修のための人材派遣や、新たな安全管理確認システムの商品開発等様々な施策を実施し、今後も顧客の安全管理を更に強化する方針です。

(iii) 国際医療事業

国際医療事業につきましては、海外からの外国人患者受入事業は着実に増加しております。今後も現地におけるプロモーション活動や関連業種との連携により受入患者数増加を目指します。

2017年1月31日には「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」28医療機関のうち22医療機関から医療渡航支援企業として指定されました。残りの5医療機関（3医療機関は機関内に独自にコーディネート組織を構築する予定）に関しても、当社は過去に医療コーディネートを実施するなど交流実績があり、今後もケースによっては当社が医療コーディネートをサポートいたします。

※「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」は一般社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) が、日本の医療機関に海外からの渡航受診の受入を促進するため、渡航受診者受入に意欲と取組みのある病院を推奨したものであり、「医療渡航支援企業」を通じて外国人への渡航受診を実施することとされております。

海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合や国内医療機関からの協力要請に応じてアシスタンスサービスを提供するケースも増加しております。

こうした緊急対応型アシスタンスに関しては、2016年12月には全国旅行業協会が開始するインバウンド旅行補償制度の中でアシスタンスサービスの提供を開始し、また2017年1月には株式会社ジャルパックがタイ人向けに販売を開始した商品「JAL訪日ダイナミックパッケージ」の中でアシスタンスサービスを提供開始することになりました。

保険等で医療費の支払が担保されない場合の対応は困難ですが、上記のように、旅行に最初から損害保険や当社の医療アシスタンスが含まれている場合には、訪日外国人の緊急時に当社の医療アシスタンスサービスをスムーズに提供することができます。

当社は今後も関連業種との提携を進め、訪日外国人の緊急対応型アシスタンスをスムーズに提供できるような仕組みづくりに力を入れていきます。

(iv) その他

「イベント救護」サービスにおいては、国内のマラソン大会やコンサート会場へ社内外の救急救命士・看護師の派遣を実施し、実績を積み重ねました。

当セグメントの費用に関しましては円高の影響で海外センターコストは抑制されました。

加えて、2016年の業務目標である「オペレーショナル・エクセレンス」に取り組む、同業他社に対する競争優位の獲得を目指しつつ、効率的なサービス提供体制構築に取り組んだ結果、費用については前年より抑制することができました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,066百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は403百万円（前期比6.3%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においても2016年の目標である「オペレーショナル・エクセレンス」を実施し同業他社が追従できない高品質のサービス提供を追求しました。

提携会社のカード会員であるお客様のあらゆる要望にお応えできるように海外センターを含めた社内体制を強化し、コンシェルジュサービスノウハウの蓄積と厳しい品質管理・社内教育の実施でサービス品質の向上に努め、提携会社の営業拡大に貢献しました。

一方で、更なる品質強化を図るため、2017年2月には業務管理システムの更新も予定しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は443百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は126百万円（前期比21.4%増）となりました。

②2017年度の見通し

医療アシスタンス事業においては、2017年度は米国新政権の始動により為替相場の動向が不透明なこと、世界経済の減速により当社の潜在顧客である企業業績が悪化する可能性があること、およびテロ等の海外不安により出国者数の減少が懸念されるなど、予測がつきにくい状況にあります。

しかしながら海外情勢の不安定化は、海外危機管理に関する法人・大学におけるニーズを益々高め、当社の顧客獲得のチャンスでもあります。更なるサービスの高度化を図り、積極的に顧客を開拓していきます。

海外からの訪日外客数は2016年に2,400万人を超えましたが、政府は訪日外国人観光客の目標人数を2020年に4,000万人と定め、ビザの発給条件緩和を加速させるなど目標達成のために新しい施策を実施する計画であり、訪日外客数の増加傾向は2017年も続く想定されます。

また、日本の高度医療に対する認知度向上と当初の「医療渡航支援企業」としての実績から、当社の国際医療事業における受入外国人患者数は一段の増加が予想されます。

訪日外国人の不測の事態に対応する緊急対応型インバウンドサービスの提供は費用回収を担保する必要がありますが、保険会社、旅行会社、カード会社等の関連業種と協力することで多くの新しい商品・仕組みを構築していきます。

ライフアシスタンス事業においては着実な業務の遂行により顧客からの信頼をより強固にし、新システムの導入など一層のサービス体制強化を図っていく予定であります。また、当社ノウハウを活用した新しいサービス提供などにも積極的に取り組んでいきます。

このように2017年度は、外部環境の不確実性はあるものの、当社サービスに対するニーズが増えることが予想されます。当社も営業力の強化、サービス品質の向上、新規投資の拡充、高度人材の確保・育成を図り、サービス提供数を増やすことで翌連結会計年度の当社の連結ベースの売上高は2,600百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

また、海外センターコストに影響を与える為替レートが不確定であること、成長のための人材の採用と育成・新規ビジネスへの投資、ITシステムの改善と充実に引き続き高レベルの投資が続くため、利益面では慎重な見通しを立てています。

以上の結果、翌連結会計年度の当社の連結ベースの営業利益は150百万円（前期比0.0%）、経常利益は135百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は78百万円（前期比23.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、2,079百万円となりました。主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金258百万円の増加、立替金179百万円の減少、仕掛品43百万円の減少、売掛金27百万円の増加、有形固定資産19百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、1,357百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の返済による20百万円の減少、長期借入金の返済による76百万円の減少、前受金54百万円の増加、前受収益29百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し721百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が64百万円発生し、新株予約権が9百万円増加したこと、為替換算調整勘定が13百万円減少し、前連結会計年度分の配当金の支払いのために利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インフローは、421百万円（前連結累計期間は240百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を118百万円計上しましたが、減価償却費を69百万円計上したことに加え、保険会社等に対する立替金178百万円の減少、国際医療事業における前受金54百万円の増加、国際医療事業に関する仕掛品43百万円の減少、ライフアシスタンス事業等の前受収益29百万円の増加、及び海外センター等に対する未払金16百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、46百万円（前連結累計期間は94百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、高性能電話システムの機能強化・基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出24百万円、海外センターオフィス移転等に係る有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、104百万円（前連結累計期間は81百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出76百万円、短期借入金の返済による支出20百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得に関しましては、適切と判断した時期に実施いたします。

②当期の配当について

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は5円となる予定です。今後につきましても、利益配当による株主のみなさまに対する利益還元を重視してまいります。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業である国際プロジェクト事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社が落札できない可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、当社では「プライバシーマーク」を取得するとともに、個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に機微な個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上の減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があるため、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社の与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書を入手した上で行う等の対応をしております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意をしております。

⑦人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

⑧カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュに子会社、英国に支店を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害について

重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えてリスク管理基本規程を定め、会社経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に速やか且つ的確な対応を行うため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。また、自然災害や広域感染症、その他の重大事故発生時に備えて非常事態等対策規程を定めて運用しております。さらに米国、英国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュにアシスタンスセンター及び子会社を設置しており、アシスタンスセンター間は高機能電話システムを導入し、万一の事態に至っても顧客へ通常のサービスを提供できる体制を確保しています。

⑩訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した訴訟は発生しておりませんが、当社グループの提供するサービス等をめぐる訴訟やクレーム等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び当社支店、連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、海外での問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と海外での生活をより楽しくするサービス（コンシェルジュサービス、当社のセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

[医療アシスタンス事業]

医療アシスタンスサービスは、海外旅行や海外駐在など、海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと比べて不自由なく必要な医療を受けられるように手配し、ご支援するサービスです。当社の世界各国に及ぶ医療機関・医療関係者とのネットワーク網や搬送飛行機会社等の各種海外サービス提供者を活用して、国や地域を問わず、海外での受診に必要な様々な手配を行います。例えば、アフリカやアジアの僻地にユーザーがおられる場合でも、受診が可能な地域まで航空機などを使用し搬送を行う手配をいたします。また、重症の場合は日本人医療者が現地まで出向き、日本人医療者の付き添いのもと日本まで帰国搬送をいたします。

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供（企業・大学等との直接契約に基づく医療アシスタンスサービス）に分かれます。

(主な関係会社)

当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

(1) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社では、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし5つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、海外センターの業務時間外の受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネートを専門部署が損害保険会社と連携を密にしながら24時間体制で行っております。

(2) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で、海外駐在者、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。具体的には現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診手配等の様々な医療サービスのコーディネートや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供などを行います。企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供すべきサービスを企業担当者と連携をとりながら実施することで、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策を支援します。

当社は契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくアシスタンスサービスを提供するサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

③ 官公庁事業に関する医療支援サービス

官公庁から東アジア国家に対する第二次世界大戦の一連の事後処理事業に関する医療支援サービスを受託しています。この事業は日本と東アジア国家との覚書に基づき長期間に亘って行われる予定であります。当該サービスは官公庁からの業務受託料を収入としております。

④ 国際医療事業

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社はインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）及びアウトバウンド事業（医療技術・機器等の輸出）を伸ばし、日本の医療の国際展開を推進いたします。

インバウンド事業については、当社は外国人患者と日本の医療機関とのマッチング、医療ビザの手配、医療通訳派遣等国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。当社は医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業であり、日本がインバウンド事業に力を入れ始めた初期からサービス提供を実施しており、また、これまでの外国人患者の受入体制・実績が評価されて、2015年9月4日に一般社団法人Medical Excellence JAPANより、国内初の「医療渡航支援企業（※）」として認証されました。

アウトバウンド事業については、日本の医療を海外に紹介するセミナーの運営、例えばアブダビ首長国において日本の医療施設や医療技術を紹介するセミナーの運営などを実施しております。

※「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

⑤ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

当社は2013年9月からセキュリティ・アシスタンス商品を開発・販売し始め、現在では世界展開しているリスクマネジメント専門の会社と提携し、世界中でセキュリティ・アシスタンスサービスを提供しております。海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力と提携各社のセキュリティ・リスク・マネージメント能力を融合し、医療アシスタンスとセキュリティアシスタンスを合わせて企業のトータルリスク管理を実施します。

具体的には、契約企業は当社本社アラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

⑥ 救急救命アシスタンスサービス

国内外の要医療サービス地に健康危機管理、救助・救急、及びエマージェンシー教育などのサービスを提供します。

[ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービス（レストランの予約やイベントチケット等の取得等）を受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としております。

3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、アシスタンスの提供にあたり、一般的なコールセンターに見られるようなマニュアル通りの対応ではなく、緊急事態や不慣れな国で情報不足等に直面した人々を自らの家族を助けるような気持ちでサポートすることを重視してきました。コーディネーターの豊富な知識と経験、状況に的確に対応する判断力に、日本スタイルである「きめ細かさ」と「おもいやり」が加わることで、他に類を見ないアシスタンスサービスの実現を目指しています。

日本を離れて遠く海外に渡って働く企業の駐在員
海外出張で、日本の常識が通用しない異国に出かけるビジネスマン
あるいは見知らぬ土地での新たな経験を楽しむ旅行者
日本の高度医療を求めて来日される外国の患者様

それぞれの事情は異なっても、言葉の通じない海外での病気や怪我、あるいは新たな経験は誰にとっても大変不安なものです。そのような不安を取り払い、これらの人々に安心を提供致します。
今後も顧客満足度の最大化を基本方針とし、高品質のアシスタンスサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高品質のサービス提供を通じて、業界の牽引役となることを目指し、売上高と営業利益率の着実な向上をはかり、企業価値の向上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在手がけつつある下記のアシスタンス事業を各々太い柱に成長させ、総合アシスタンス会社として、世界のアシスタンス業界をリードする存在になることを目指しています。

- ①医療アシスタンス
- ②セキュリティアシスタンス
- ③コンシェルジュサービス（楽しみを広げるアシスタンス）
- ④救急救命アシスタンス

そのための戦略として、既に当社が取り組みつつある具体的な施策は次の通りです。

- 1) 当社の究極のミッションは、“困っている人を助ける”ことにあることを基本に、困っている人に寄り添ったジャパンスターダートのアシスタンスに一層磨きをかけ、どこにも負けない、困っている人本位の高品質のアシスタンス提供を目指します。
- 2) アシスタンスのプロフェッショナルとして、アシスタンスに従事する全従業員が保有するスキルを磨きあげ、どこにも負けない高レベルのアシスタンス提供を目指します。
- 3) アシスタンスの基盤となる医療機関を中心としたグローバルで強固なアシスタンスネットワークを一層強化・拡充し、どこにも負けない盤石の事業基盤を構築します。
- 4) 上記のアシスタンス事業を、より多くのユーザーに理解していただき、ユーザーの事業拡大にも貢献させていただくことをモットーに、広く営業活動を展開し、われわれの事業の拡大を目指します。

(4) 2017年の重点事業目標

今年度の当社の事業は、昨年後半からの極めて不透明な経済・社会情勢の中で、今まで以上に難しい課題に直面しつつの運営となります。

しかしながら、当社の事業の現状を見ると、売上高規模、事業別の収支状況、当社の事業モデルおよび保有するインフラに対する世間からの評価等から、当社の事業はこれまでとは一段高い新たなステージへと移行しつつあると考えられます。

今年度は、こうした上昇機運にある当社の現状をより確実なものとし、中期的な発展を目指さなければなりません。こうした観点から、今年度の重点事業目標を下記の四項目と定め、2017年度事業推進の基本方針とします。

①仕事の質の追求

昨年度の重点事業目標として掲げた「オペレーショナル・エクセレンス」は、残念ながら消化不良に終わった面があります。

言うまでもなく、当社業務は品質が最も重要で、他社との差別化もこれが勝負を決するポイントと言っても過言ではありません。

今年度は「仕事の質の追求」と表現を変えて、業務品質の向上に再度挑戦する年とします。

②社内（グループ内）コミュニケーションの改善

会社方針の浸透不足、本来連携すべき組織間の連携不足、従業員の自発的な相違工夫等の汲み取り不足等々、コミュニケーション不足に起因する残念な事象が未だ散見されます。

今年度は、上記①の仕事の質の向上に合わせて、社内（グループ内）コミュニケーションの抜本的な向上に取り組み、E A J グループの組織力の強化を進めたいと思います。

③売上高営業利益率6%以上の確保

今年度は、上記①②の重点事業目標とともに、予算で掲げた売上高および営業利益を確保し、売上高営業利益率6%を必達するとともに、引き続き営業利益率の高い会社作りを進めます。

④営業活動の強化による既存事業売上の大幅アップ

当社は、すでに同業他社に引けを取らないしっかりとした事業基盤を築き保有しています。

医療アシスタンス部門では、グローバルで365日、24時間をカバーするアシスタンス体制、そのインフラとしての大規模なネットワークおよびクレーム処理体制を保有しています。

コンシェルジュ部門でも、365日、24時間をカバーし、グローバルな対応が可能な体制を持ち、国際医療では、国内の医療機関との強固な提携関係と、外国患者を日本の医療機関に紹介しその業績向上に貢献する他社にないノウハウを築き上げています。国際プロジェクトでも同様な基盤を築きあげています。

こうした基盤を更に活用し、応用し、組み合わせることで新しい需要を獲得して行けば、それ程多くのコストをかけることなく、売上の増加が図れるのは間違いない上に、利益率の向上にもつながります。

今年度は、各組織の営業活動を一層強化し、こうした既存の事業基盤を活用した売り上げの大幅増をはかり、利益率の向上にもつなげて行きます。

(5) 会社の対処すべき課題

経営方針の項（4）で記載した通り、当社は2017年度を「仕事の質の追求」の年と位置付け、そのための具体策として4項目からなる重点事業目標を定めました。

2017年度は、全役員・社員の力を結集し、この目標を確実に達成し、強固な事業基盤の上に新規事業領域を拡大し続ける、長期的な発展企業を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の関連当事者を除いた外国人株主比率は低いため、IFRS（国際財務報告基準）の適用に伴う費用対効果を考慮した際、当面は日本基準を採用するメリットが高いと判断しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、同基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,053	990,743
売掛金	173,189	200,405
仕掛品	91,484	47,731
立替金	688,061	508,942
繰延税金資産	5,737	4,447
その他	61,244	63,132
貸倒引当金	△270	△559
流動資産合計	1,751,500	1,814,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,854	61,227
減価償却累計額	△39,582	△43,247
建物(純額)	17,271	17,980
器具及び備品	221,103	225,875
減価償却累計額	△134,489	△159,030
器具及び備品(純額)	86,613	66,845
有形固定資産合計	103,885	84,825
無形固定資産		
ソフトウェア	116,945	102,627
その他	26,616	28,953
無形固定資産合計	143,561	131,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,933	277
その他	47,480	47,609
投資その他の資産合計	49,414	47,886
固定資産合計	296,860	264,293
資産合計	2,048,360	2,079,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,291	3,347
短期借入金	680,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	62,716
未払金	46,810	64,386
未払法人税等	25,802	34,129
前受収益	207,087	236,696
前受金	68,807	122,905
その他	141,113	110,232
流動負債合計	1,255,569	1,294,413
固定負債		
長期借入金	107,818	45,102
繰延税金負債	13,299	13,910
その他	3,019	4,199
固定負債合計	124,137	63,212
負債合計	1,379,706	1,357,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,108	303,237
資本剰余金	202,926	205,054
利益剰余金	120,990	172,791
自己株式	△113	△113
株主資本合計	624,911	680,969
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△725	—
為替換算調整勘定	40,309	26,407
その他の包括利益累計額合計	39,584	26,407
新株予約権	4,157	14,135
純資産合計	668,653	721,511
負債純資産合計	2,048,360	2,079,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,530,977	2,509,189
売上原価	1,942,125	1,864,911
売上総利益	588,852	644,278
販売費及び一般管理費	453,655	494,027
営業利益	135,196	150,251
営業外収益		
受取利息	1,135	1,207
助成金収入	4,118	1,296
貸倒引当金戻入額	2,966	—
還付消費税等	2,973	—
その他	422	335
営業外収益合計	11,616	2,838
営業外費用		
支払利息	6,656	4,880
為替差損	8,185	28,469
株式交付費	300	180
その他	302	645
営業外費用合計	15,444	34,175
経常利益	131,367	118,914
特別損失		
固定資産除却損	3,776	563
特別損失合計	3,776	563
税金等調整前当期純利益	127,591	118,350
法人税、住民税及び事業税	34,668	51,009
法人税等調整額	3,810	3,292
法人税等合計	38,479	54,301
当期純利益	89,112	64,049
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△395	—
親会社株主に帰属する当期純利益	89,507	64,049

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	89,112	64,049
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,008	725
為替換算調整勘定	△13,276	△13,902
その他の包括利益合計	△14,285	△13,177
包括利益	74,826	50,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,222	50,872
非支配株主に係る包括利益	△395	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,483	211,434	31,482	△113	540,286
当期変動額					
新株の発行	3,625	3,625			7,250
剰余金の配当		△12,133			△12,133
親会社株主に帰属する当期純利益			89,507		89,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,625	△8,508	89,507	—	84,625
当期末残高	301,108	202,926	120,990	△113	624,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	282	53,586	53,869	—	395	594,552
当期変動額						
新株の発行						7,250
剰余金の配当						△12,133
親会社株主に帰属する当期純利益						89,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,008	△13,276	△14,285	4,157	△395	△10,523
当期変動額合計	△1,008	△13,276	△14,285	4,157	△395	74,101
当期末残高	△725	40,309	39,584	4,157	—	668,653

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,108	202,926	120,990	△113	624,911
当期変動額					
新株の発行	2,128	2,128			4,256
剰余金の配当			△12,249		△12,249
親会社株主に帰属する当期純利益			64,049		64,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,128	2,128	51,800	—	56,057
当期末残高	303,237	205,054	172,791	△113	680,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△725	40,309	39,584	4,157	668,653
当期変動額					
新株の発行					4,256
剰余金の配当					△12,249
親会社株主に帰属する当期純利益					64,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	△13,902	△13,177	9,978	△3,199
当期変動額合計	725	△13,902	△13,177	9,978	52,858
当期末残高	—	26,407	26,407	14,135	721,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,591	118,350
減価償却費	76,511	69,862
株式報酬費用	4,157	9,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,557	288
為替差損益 (△は益)	309	5,376
固定資産除却損	3,776	563
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,804	△30,852
仕掛品の増減額 (△は増加)	△12,882	43,788
株式交付費	300	180
立替金の増減額 (△は増加)	28,594	178,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,431	△5,944
未払金の増減額 (△は減少)	△19,464	16,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,569	△12,751
前受収益の増減額 (△は減少)	44,287	29,753
前受金の増減額 (△は減少)	14,433	54,097
預り金の増減額 (△は減少)	△16,442	△10,013
受取利息	△1,135	△1,207
支払利息	6,656	4,880
その他	△219	△1,508
小計	260,111	470,386
利息及び配当金の受取額	1,135	1,207
利息の支払額	△6,620	△4,690
法人税等の還付額	367	—
法人税等の支払額	△14,816	△45,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,178	421,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,062	△3,101
定期預金の払戻による収入	19,190	—
有形固定資産の取得による支出	△49,390	△16,103
無形固定資産の取得による支出	△41,233	△24,566
出資金の払込による支出	△3,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,333	△1,821
敷金及び保証金の回収による収入	1,616	15
貸付けによる支出	—	△1,550
貸付金の回収による収入	—	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,213	△46,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△76,656	△76,656
株式の発行による収入	6,950	4,076
配当金の支払額	△12,133	△12,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,838	△104,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,460	△11,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,664	259,100
現金及び現金同等物の期首残高	641,591	698,256
現金及び現金同等物の期末残高	698,256	957,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.

Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.

北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司

Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.

Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社グループは定率法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については社内基準に従い、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の金利

③ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,111,118	419,858	2,530,977	—	2,530,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,111,118	419,858	2,530,977	—	2,530,977
セグメント利益	379,328	103,908	483,237	△348,040	135,196
セグメント資産	1,304,654	5,164	1,309,819	738,540	2,048,360
その他の項目					
減価償却費	62,988	9,712	72,700	3,811	76,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,854	3,855	59,709	6,625	66,335

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,066,173	443,016	2,509,189	-	2,509,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,066,173	443,016	2,509,189	-	2,509,189
セグメント利益	403,141	126,149	529,290	△379,038	150,251
セグメント資産	1,084,963	6,801	1,091,765	987,372	2,079,137
その他の項目					
減価償却費	57,330	9,058	66,389	3,473	69,862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,398	4,915	36,314	9,572	45,886

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	アメリカ	その他	計
50,561	16,032	25,516	8,665	3,109	103,885

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	アメリカ	その他	計
46,060	10,625	21,995	5,210	934	84,825

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	271.24円	287.15円
1株当たり当期純利益金額	36.71円	26.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.80円	25.42円

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	89,507	64,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	89,507	64,049
普通株式の期中平均株式数(株)	2,438,036	2,457,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,154	61,355
(うち新株予約権(株))	(62,154)	(61,355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数120個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。